



2026 年度事業計画書

期間: 2026 年 4 月 1 日 ~ 2027 年 3 月 31 日

一般社団法人 ドライブレコーダー協議会

〒184-8588 東京都小金井市中町 2-24-16
国立大学法人 東京農工大学
スマートモビリティ研究拠点内

1. 活動方針

当協議会は定款に示してあるように、安全で安心な交通社会を実現するため、ドライブレコーダーの普及及び利用を幅広く総合的に推進することを目的とする。また、SDGs(持続可能な開発目標)に積極的に貢献するために、だれ一人取り残されないという多様性を尊重したモビリティ社会をつくることを目指し、国内外の大学や研究機関、政府関係省庁との連携を強化しつつ、ドライブレコーダーに関するすべての事項について、日本の中枢となるべく仕組みづくりに取り組んでいく。

当協議会は2016年10月に一般社団法人として発足したが、このころから一般用・業務用を含めてドライブレコーダーの普及は大幅に進み、国内工場出荷台数が2019年度以降400万台程度にまで達するほど普及が進んできた。その社会的背景としては、軽井沢の貸し切りスキーバス事故などの重大事故の頻発や、池袋での死亡事故等の高齢運転者による事故、通学時の学童の死亡事故、あるいはあおり運転などの危険運転に対する対策としてドライブレコーダーの普及が進められたことに加えて、高齢者に対する免許更新制度の見直しや道路交通法の改正等による罰則強化が進められてきたことがあげられる。

また、ドライブレコーダーの普及は数量面ばかりではなく、目的の多様化に合わせて質的な変化も見られるようになった。例えば単体としては、高画質化や視野角の拡大のための新技術や新製品の 360 度ドライブレコーダーなどであり、高齢者等の運転支援システムのための AI 搭載型ドライブレコーダーや、さらに事故後の緊急通報や新しい保険商品・サービスを目的とした通信型ドライブレコーダーの普及が進められてきた。

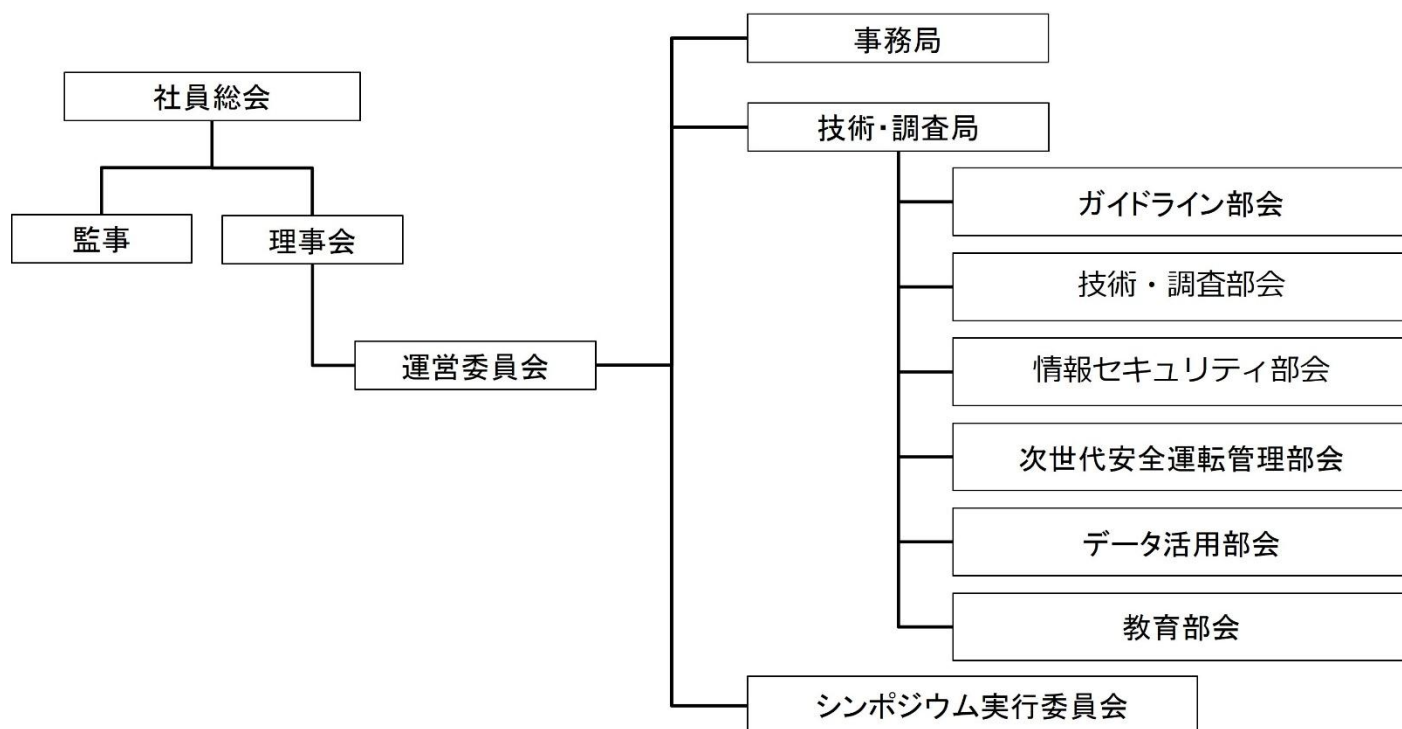
当協議会の運営は、月1回開催する運営委員会やそれに向けての技術・調査局の各部会、および事務局の活動に支えられており、2026年度もこの体制を維持していく。各活動においては対面開催による会議を増やしつつも WEB によるハイブリッド形式を進めていく。また、管理運営面では、買替補償金制度の抜本的な見直しとともに、法人会費の値上げによる会計面や財務面の充実を図る。部会活動や委員会活動には適切な予算を確保し、より一層の活気のある協議会活動を展開していく。

技術・調査局の活動としては、ガイドライン作成部会と評価部会を統合してガイドライン部会と改め、ドライブレコーダーでの記録に関する課題解決に向けた技術要件の検討、出力データの標準化に向けて検討を行い、これらを含めたガイドラインに対しての検証・評価方法を検討し、確立する事を目指す。また、緊急通報や災害時での活用等に向けたガイドラインの検討も引き続き行っていく。技術・調査部会においては、2025年度に引き続き新技術や新市場の調査をまとめていく。特に近年進展が著しいAI活用の動向や通信型ドライブレコーダーの新たな活用について調査していく。これまでの研究連携部会はデータ活用部会に名称を改め、とくにデータ活用に焦点を当てて、産官学における実態を調査する。

さらに、2025年度に発足した情報セキュリティ部会、次世代安全運転管理部会、教育部会においては、引き続きそれぞれに目標を設定して活動を継続する。特に情報セキュリティ部会では映像情報の改ざんに関わる実態と対策に関して、調査結果をまとめる。次世代安全運転管理部会では、前年度に引き続き、軽貨物の人身事故件数の増加傾向についての実態調査を進めていき、その実態に合わせた次世代の安全運転管理対策やデバイス開発の指針をまとめた。とくに電子商取引業者や物流業者への聞き取り調査を進め、簡易的で安価なデジタルタコグラフの利用価値を再認識し、映像データを主体とした次世代ドライブレコーダーに期待される技術や社会制度について検討を進めていきたい。教育部会においては、各部会と連携しながら、2025年度に実施した定期セミナーの内容や運営方法を踏まえてさらなる活動を実施する。

会員サービスの向上に向けては、年4回のニュースレターの発行や、恒例のドライブレコーダーシンポジウムを実行委員会の企画により実施する。ニュースレターの発行について引き続き会員相互の情報共有に役立てる。シンポジウムについては、2024年度以降は対面参加のみの開催として、パネルディスカッション、機器・パネル展示も併設して、対面ならではの深い議論や情報共有ができて好評であった。2026年度もこの経験を活かしたい。

2. 組織体制



(1) 社員総会

全ての法人会員(社員)をもって構成する最高意思決定機関。2026 年度は 6 月 10 日に開催予定。

①法人会員一覧 (五十音順・2026 年 4 月 1 日現在) 30 社

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
株式会社インターネットイニシアティブ
エスワイエス・エンジニアリング株式会社
NTT ドコモビジネス株式会社
株式会社 NP システム開発
株式会社エフ・アール・シー
大橋産業株式会社
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
株式会社カーメイト
株式会社慶洋エンジニアリング
株式会社コムテック
株式会社 JAF メディアワークス
株式会社 JVC ケンウッド
株式会社スカイウー・ジャパン
セルスター工業株式会社
SOMPO リスクマネジメント株式会社
Tuxera Japan 株式会社
株式会社データ・テック
東京海上日動火災保険株式会社
株式会社鳥取スター電機
豊田通商株式会社
株式会社トランストロン

一般社団法人日本自動車研究所
株式会社プレミア・エイド
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社ミツバサンコーワ
株式会社ミックウェア
矢崎エナジーシステム株式会社
株式会社ユピテル
株式会社ワーテックス

②個人会員一覧（五十音順・2026 年 4 月 1 日現在） 名誉会員 4 名 一般会員 20 名

名誉会員 浮穴 浩二
名誉会員 小林 敏雄
名誉会員 堀野 定雄
名誉会員 吉本 堅一

青木 宏文(名古屋大学)
阿賀 正己(東京農工大学)
阿部 友保(株式会社東海 DC)
石川 博敏(認定 NPO 法人救急ヘリ病院ネットワーク)
榎田 修一(九州工業大学)
北村 憲康(東京海上ディーアール株式会社)
久保 登(群馬大学)
鎮目 雅男(交通心理エコドライブ研究所)
島崎 敢(近畿大学)
立石 圭太(エファード株式会社)
田中 勇彦(東京農工大学)
永井 正夫(東京農工大学・日本自動車研究所)
丹羽 洋典(合同会社 nitro・にわ法律事務所)
藤田 光伸(東京農工大学)
ポンサートン ラクシンチャランサク(東京農工大学)
道辻 洋平(茨城大学)
宮寄 拓郎(認定 NPO 法人救急ヘリ病院ネットワーク)
山田 一郎(東京大学)
山本 幸裕(テクノ株式会社)
渡部 大志(埼玉工業大学)

(2) 理事会

理事による業務の意思決定機関。2026年度の定例理事会は5月及び2027年3月に開催予定。この他に適宜臨時理事会を開催する。なお、理事以外にも会長が指名する者が参加することができる。

		氏名	所属
代表理事	会長	永井 正夫	東京農工大学
業務執行理事	副会長	鳥塚 俊洋	株式会社 JAF メディアワークス
業務執行理事	副会長	山田 一郎	東京大学
理事		伊賀 匡己	株式会社トランストロン
理事		伊東 健	東京海上日動火災保険株式会社
理事		大井 康弘	株式会社ユピテル
理事		川崎 崇人	株式会社コムテック
理事		島 崇	SOMPOリスクマネジメント株式会社
理事		長坂 具幸	株式会社 JVC ケンウッド
理事		中村 真一郎	株式会社インターネットイニシアティブ
理事		中村 良幸	株式会社カーメイト
理事		朴澤 宏明	株式会社プレミア・エイド
理事		ポンサトーン R.	東京農工大学
理事		山崎 翔太郎	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
監事		竹村 公一	SOMPOリスクマネジメント株式会社
監事		宮寄 拓郎	認定 NPO 法人救急ヘリ病院ネットワーク

(3) 運営委員会

理事、監事及び部会長より構成する、協議会の業務執行機関。毎月1回、会長を中心にドライブレコーダー協議会の日常的な運営事項を報告し、協議または審議するとともに、会員にとって有益な情報を共有する。必要に応じ、会長が指名する者が参加することができる。

(4) 事務局

事務局は業務内容により、総務、広報と買替補償金制度に関する事業チームに加え、ロードマップに関する検討を推進するロードマップ作成検討会を設置し、業務を執行する。

(5) 技術・調査局

業務の目的により、技術・調査部会、情報セキュリティ部会、ガイドライン部会、次世代安全運転管理部会、データ活用部会、教育部会の6部会において活動を推進する。

(6) シンポジウム実行委員会

協議会が開催するシンポジウムは会員・非会員を問わず、ビジネス領域や技術開発領域において広く業界の情報共有や意見交換の場としての役割を果たすべく、有識者からのご講演をはじめ、パネルディスカッションや機器展示会などの企画、準備、開催運営を行う。

3. 事務局、技術・調査局活動計画

(1) 事務局

①総務チーム

これまでの取組の継続となる、当協議会運営の為の予算管理、必要な支出制度の立案と規定の制定、会員間での情報格差を少なくする取り組みを行う。

また、部会活動と連携して、協議会の収入を増やす活動の検討・立案・実行を行っていく。

チームリーダー	小林 恭二（セルスター工業）
サブリーダー	島 崇（SOMPOリスクマネジメント）
目的・目標	会員のための体制強化と収入元の確保
実施計画	予算管理、情報管理、事業収入の確保

②広報チーム

近年、積極的なシンポジウム、セミナー開催、またドライブレコーダー調査報告書の制作、発行等の活動により、ドライブレコーダー協議会の知名度も徐々に上がってきた。広報チームは、限られたスタッフ工数、ツール、予算ではあるものの、工夫を重ねることで協議会の活動をより PR し、また問い合わせ等には親切かつ的確に対応することで、協議会への信頼感を向上し、存在感の向上を目指す。

チームリーダー	田中 勇彦（東京農工大学）
目的・目標	ドライブレコーダー協議会の知名度向上
実施計画	当協議会成果の公開、ニュースレター発行、ホームページの適正運用、メディア対応等

③事業チーム（買替補償金制度）

当協議会が運営する「交通事故時ドライブレコーダー買替補償金制度」は、制度対象ドライブレコーダーを購入し、事前登録を行ったユーザーに対して、1 年間、当該ドライブレコーダーを設置した車両でレッカー搬送を伴う交通事故にあった際に、ドライブレコーダーの再購入費用として一律 4 万円の補償金を支払う制度である。同制度運営のための費用はドライブレコーダーメーカーが負担するため、ユーザーは負担なしで同制度を利用できる。このため、ドライブレコーダーの商品価値向上につながり、現在ドライブレコーダーメーカー4 社が、この制度を活用している。

同制度は 2016 年に開始し、2022 年度には事務業務を当協議会内で完結できるよう体制整備を行った。一方、近年は登録ユーザーの大幅減少が続く、今後の運営リスクを考慮すると、事業継続可否の検討が必要になっている。なお 2026 年度の当制度のための約定履行費用保険は、従来通り東京海上日動火災保険株式会社と契約する。

チームリーダー	鳥塚 俊洋（JAF メディアワークス）
目的・目標	事業継続可否を含めた将来リスクの課題解決
実施計画	参画メーカー、東京海上日動火災保険との調整を行い、事業継続可否を含めた対策を実施

④ロードマップ作成検討会

前年度までの活動内容を基に、各部会との連携を密にしながら、録画データの保存、次世代安全運転車載デバイス、各種認定制度などに対する短期・中期ロードマップの検討作成、実活動への落とし込みなどを具体化する。これらに併せ、ドライブレコーダーに関する啓発や広報活動についても、具体的な協議会活動を行う。

チームリーダー	小林 恭二（セルスター工業）
サブリーダー	鳥塚 俊洋（JAF メディアワークス）
目的・目標	ドライブレコーダーのロードマップの検討・作成
実施計画	具体的な項目のピックアップと、その項目についての活動の具体化

（2）技術・調査局

①ガイドライン部会

ガイドライン作成部会と評価部会の活動を一本化して活動を行う。

ドライブレコーダーでの記録に関する課題解決に向けた技術要件の検討、出力データの標準化に向けて検討を行い、これらを含めたガイドラインに対する検証・評価方法を検討し、確立する事を旨とする。また、緊急通報や災害時での活用等に向けたガイドラインの検討も引き続き行っていく。

部会長	小林 恭二（セルスター工業）
副部会長	川崎 崇人（コムテック）、田中 勇彦（東京農工大学）
目的・目標	1.記録に関連する課題解決の為にガイドライン検討と、それらを検証評価する手法の確立。 2.個人情報保護についてのガイドライン検討
実施計画	1 記録に関する課題の洗い出しとその対策法の調査検討。 2.ガイドラインに対する検証と評価方法の調査検討。 3.通信を含めた新たな活用方法に対するガイドライン骨子の検討。

②技術・調査部会

技術・調査部会は、ドライブレコーダーの市場実態と技術進化の調査を行って、その将来像を明らかにすることを主たる目的とし、これにより、ドライブレコーダーの普及・活用分野の拡大に資する。

2025 年度は、前年度に作成した「ドライブレコーダーの将来像に関する調査報告書」にドライブレコーダーの基礎的事項を追記するなどしてバージョンアップし、総会およびシンポジウムなどを通じて、会員にフィードバックするとともに一般（会員外）にも情報発信を行った。さらに、共用インフラや AI 活用について調査を開始した。

2026 年度は引き続き、交通安全に加えて、インフラ保全、防犯・見守り、災害情報収集など、ドライブレコーダーの活用分野を拡大するユースケースの調査を深掘りする。それにより、活用分野拡大に資する共用インフラや AI 活用などの現状と課題を明らかにする。

部会長	山田 一郎（東京大学）
目的・目標	ドライブレコーダーの市場実態と技術進化の調査を行って、その将来像を明らかにする。 併せて、ドライブレコーダーの普及・活用分野の拡大に資する。
実施計画	1. ドライブレコーダーの活用分野拡大につながるユースケースの調査を深掘りする。 2. それにより、活用分野拡大に資する共用インフラや AI 活用などの現状と課題を明らかにし、適宜、報告書としてまとめる。

③情報セキュリティ部会

2025 年度は、損保会社、警察関係者への聞き取りや裁判事例の調査を通じて、ドライブレコーダーの証拠映像に関する課題を収集した。主な課題としては、「証拠の改ざん」「証拠隠滅」「不記録」が挙げられる。これらの課題を分析しドライブレコーダーに求められる性能要件を分類・整理した。

2026 年度は、これらの性能要件についてガイドラインを策定し、ドライブレコーダー業界での実装を促進するために必要な啓発活動を実施する。

部会長	長坂 具幸（JVC ケンウッド）
目的・目標	ドライブレコーダーの映像・音声記録における証拠性能を向上させることを目的とし、そのための調査活動を実施し、社会実装に向けた啓発活動を行う。
実施計画	1. 課題の創出と性能要件の定義 2. ガイドライン策定と社会実装に向けた他部会との連携

④次世代安全運転管理部会

次世代安全運転車載デバイスのガイドライン検討、また、それを活用した事故削減施策の検討を行う。

前年度に行ったヒアリングを踏まえて、活動の方向性を定め、必要な活動を具体化し、活動メンバーを選定した上で、調査・議論を重ね年度末までには、一定レベルでの結果を纏める。

部会長	小林 恭二（セルスター工業）
副部会長	永井 正夫（東京農工大学）、中村 良幸（カーメイト）
目的・目標	事故削減施策の立案
実施計画	立案に必要な情報の洗い出しと整理を行い纏める

⑤データ活用部会

これまで「研究連携部会」の名称で映像データの活用を中心に産官学における実態を調査する活動を実施してきたが、今年度からは活動実態を分かり易くするために、名称を「データ活用部会」に改めて活動を推進する。

2025 年度当初は、①生成 AI の中で注目されている VLM 等を活用したドライブレコーダー映像交通シナリオデータベース化技術について調査すること。②損害保険各社では多くの映像データを保有しているため、有効活用としてドライブレコーダー映像データからの定量データ抽出技術についての検討、それに先立ち映像データをどのような形で保管し、活用されているかの調査を計画した。

①については、国内外を問わず様々な機関で取り組まれていること、それをドライブレコーダー映像解析に適用しようとすると高度な能力と期間・工数を要することが判明した。国プロとして取り組む可能性があることから、そちらに委ねることとする。②については、保険会社 1 社、1 大学、交通事故分析センターの調査に留まった。個々の機関の中で管理し活用されているものの、広く活用していくためには映像データのプライバシー・膨大なデータの保管のしかたなど課題があることが判明した。

2026 年度も引き続き②の調査を実施し、協議会内連携にふさわしいテーマを模索する。

部会長	阿賀 正己（東京農工大学）
目的・目標	研究連携実現の第一歩としてドライブレコーダー映像データの活用
実施計画	下記の実施方針に基づき活動を開始する 1. 国内機関での映像データの保管・活用状況の調査 2. 研究連携テーマの模索

⑥教育部会

教育部会は、ドライブレコーダーに関する最新の研究動向および技術的知見の共有を通じて、ドライブレコーダーに関わる技術開発、映像および走行データを活用した交通事故防止対策ならびに交通安全教育手法について学ぶ機会を提供し、ドライブレコーダー関連業務に従事する会員の専門性の向上を図ることを目的とする。

2026 年度においては、ドライブレコーダーの映像データの高度利用および交通安全教育への応用を主要テーマとして設定し、教育・研究分野において実績を有する講師を招聘した定期セミナーを年 3 回を目途に実施する。これにより、会員と講師との間での知見の共有および実務に資する情報交換の活性化を図る。さらに、他部会との連携を通じて企画内容の拡充を進める。

部会長	ボンサトーン・ラクシンチャランサク（東京農工大学）
目的・目標	ドライブレコーダーに関する最新の研究動向および技術的知見の共有を通じて、ドライブレコーダーに関わる技術開発、映像および走行データを活用した交通事故防止対策ならびに交通安全教育手法について学ぶ機会を提供し、ドライブレコーダー関連業務に従事する会員の専門性の向上を図る。
実施計画	ドライブレコーダーの映像データの高度利用および交通安全教育への応用を主要テーマとして設定し、教育・研究分野において実績を有する講師を招聘した定期セミナーを年 3 回実施する。

(3)シンポジウム実行委員会

2025 年度の第 17 回ドライブレコーダーシンポジウムは、自動車技術会映像情報活用部門委員会の公開委員会と共催、東京農工大学スマートモビリティ研究拠点の協賛により、対面形式により開催した。テーマを「ドライブレコーダー映像による新サービスへの挑戦」とし、広く技術の動向と活用の展望について講演と情報共有を行った。参加者は自動車関連技術者や運行管理などのサービス業を中心に多岐にわたり、登録者数 100 名を超え盛況であった。また、展示会も同時開催し 6 社の展示ブースを構え、直接の会話を通じて活発な意見交換を実施できた。

2026 年度の第 18 回ドライブレコーダーシンポジウムは、一般社団法人として発足 11 年目であり、これまでの 10 年を振り返りつつこれからの 10 年を見据え、昨年同様に自動車技術会映像情報活用部門委員会と東京農工大学スマートモビリティ研究拠点との協力体制により実施する。今回も対面での開催によるオープンな意見交換や情報共有の場としての役割を果たし、ドライブレコーダーはもとより、デジタルタコグラフ、ドライバーモニター、さらには空飛ぶ自動車や鉄道・船舶などにも視野を広げ、多くの会員や企業、大学、一般の方々が興味を持って参加いただける内容について、シンポジウム実行委員会を核として企画運営を推進する。

委員長	田中 勇彦（東京農工大学）
目的・目標	シンポジウムの企画運営
実施計画	テーマの選定、講演者への依頼、日程の決定

以上